



KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY

関西学院大学は
頑張っている自治体職員を応援します

関西学院大学 専門職大学院 経営戦略研究科
会計専門職専攻(アカウンティングスクール)
自治体会計コース

地方自治体会計・行政経営専門職養成プログラム

会計専門職大学院自治体会計コースの魅力

2007年4月に、関西学院大学専門職大学経営戦略研究科会計専門職専攻（会計専門職大学院：KGAS）の中に、自治体会計コースが開設されました。以来、2010年3月までの3年間で40名近くの自治体職員が会計修士（専門職）の学位を取得しています。1年半から2年の間、自治体の仕事と修士課程の勉学とを両立させてきた自治体職員の皆さんの思いは、会計学、経営学の観点から、自らの仕事を考えていきたい、自治体職員としてのコアを作りたい、など、さまざまでした。修了された今、共通するのは、ともに学んだ自治体職員の仲間とのネットワーク、見事に乗り切ったことへの自信、さらなる勉学への情熱など、これもさまざまでしょう。

さらに、自治体会計コースでは、2009年度から、公務員を目指す学生を受け入れています。公務員試験の勉強の中で、公会計、行政経営の専門知識を得て即戦力になるうとしている若き力です。

こうした修了生・在学生の姿から、自治体の未来に大きな期待が寄せられます。このパンフレットでは、自治体職員に寄せられる期待に応える自治体会計コースの魅力を紹介します。

厳しい時代だからこそ寄せられる自治体職員への期待

時代が20世紀から21世紀へと変わる時から、全国の地方自治体は未曾有の財政危機に直面し、その後も地方財政は悪化を続け、2007年米国に端を発する世界同時不況の影響を受けて、さらに地方税収が減少しています。そして、2008年度の決算によって、財政破綻を宣告された自治体（「財政再生団体」）が1団体、外部監査が義務付けられるなどの厳しい監視の中に置かれる自治体（「早期健全化団体」）が21団体指定されました。一方で、現政権が1丁目1番地として掲げる「地域主権」とは、「基礎的自治体の強化」と「国と地方の役割分担を補完性原理で再構成すること」を通じて、本来の主権者である市民を主体とした「新しい公」の形成によって、市民自治を形成することを目指す（出所：PHP(2008年)『日本を元気にする地域主権』）ことです。

こうした地方行財政を巡る環境の激変の中で、「今を変え、将来に夢を託す」ために、自治体が果たさなければならぬ役割は、日々、増して来ており、それを担う自治体職員にかける期待は、ますます大きくなってきているのです。

NPM改革と自治体職員

翻って、1980年代のイギリスでは、インフレと不

況が同居するスタグフレーションの中で、イギリスの経済・社会の改革と国・地方自治体の経営改革が不転の決意で進められました。そして、1990年代初頭から経済は回復し、さらに公的部門の財政健全化が実現されて15年間に及ぶ健全財政の中で公共サービスの改善を進めてきたのです。このイギリスの行政経営改革のモデルは、民間企業の経営手法や資源を公的部門の刷新に採り入れるもので、「ニュー・パブリック・マネジメント（NPM）」と呼ばれ、その後、世界各国の国・地方自治体改革のスタンダードとして伝播して、日本には、1990年代後半頃に導入されるようになりました。

民間企業の経営手法・資源を活用するのですから、当然、公共部門の職員に求められるのは、これまでの行政学や各種法律の理解に加えて、新たに、経営学、会計学、監査などの知識・素養が必要となります。すなわち、これからの行政経営に臨む自治体職員に求められるのは、これら分野の知識・ノウハウを一定程度の水準で理解し実務に適用できること、すなわち、さまざまな分野に一定水準の能力を有する「多能工化」でしょう。

自治体会計コースに学ぶ自治体職員の姿

自治体職員に求められる知識・素養の習得と問題解決能力の開発に向けて、経営学、会計学、監査、そして、財政学などの学問分野での学習を基礎に実践的課題に取り組むことを目的に、自治体会計コースは開設されました。本コースは、自治体会計と行政経営に専門知識と実務経験を持つ内部の専門家の養成を目的に、現職の地方自治体職員とその志願者」を対象とした日本で唯一のNPMスクール（専門職大学院）です。会計修士（専門職）の学位修得をされた40名の自治体職員は、日常の勤務を続けながら、土曜日・平日夜間の学習を続けるという「二足のわらじ」を見事に掃き続けて来たのです。

「今を変え、将来に夢を託す」ために自治体職員に求められるのは、その熱意と、「変えることのできる」、「夢を創ることのできる」専門知識です。そして、志を同じくする仲間との連携でしょう。自治体会計コースに学ぶことを通じて、多くの仲間と切磋琢磨できることは生涯の宝となるでしょう。加えて、KGASを母体とする自治体職員のネットワーク「フォーラムKGPM」を通じた全国自治体職員との交流も大きな財産です。人との連携を充実させ、今こそ求められる地方自治体会計専門職として、現役の自治体職員の皆さん、そして、これから地方公務員を目指す学生の皆さんがKGASの門戸を叩かれんことを祈念しています。

I 自治体関係者 のための NPMスクール

関西学院大学アカウンティング・スクールは、正式名称を、関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科会計専門職専攻とといいます。専門職大学院は、文部科学省が平成15年度に創設した教育研究機関で、理論と実務を融合したプロフェッショナル教育と社会人へのリカレント教育（再教育）を通じて、高度専門職業人の養成を目指しています。経営戦略研究科には、アカウンティング・スクールとビジネス・スクールがあります。アカウンティング・スクールは会計学と、その隣接科目である経営学・経済学・税法の修得を通じて、「会計と経営」のプロフェッションの育成を目的としています。

関西学院大学アカウンティング・スクールには、自治体会計コースと企業会計コースが設置されています。自治体会計コースには、地方自治体会計・行政経営専門職養成プログラムが開設され、現職の地方自治体関係者とその志望者のための New Public Management 教育が行われています。

関西学院大学 アカウンティング・スクール（2学年制）

正式名称：関西学院大学 専門職大学院 経営戦略研究科 会計専門職専攻

取得学位：会計修士（専門職）

学生定員：入学定員100名（1学年）

自治体会計コース（約20名）

地方自治体会計・行政経営専門職養成プログラム

企業会計コース（約80名）

公認会計士養成プログラム

企業財務・経理担当者養成プログラム

II NPM教育の 必要性

政府と地方自治体をあわせた公的部門の債務は1000兆円（国民1人当たり約800万円）を超えています。New Public Management（NPM）は、自治体の財政再建と行政改革を円滑に推進するためのフレームワークとして、欧米等の経済先進国の公的部門で採用されており、わが国の地方自治体にもこの10年の間に広く浸透した学問体系です。一般的には「行政経営論」と訳されています。

NPMの核となるのは、会計学と経営学です。地方自治体ではこれまで、会計学や経営学をバックグラウンドにもつ専門職の養成がほとんど行われていません。自治体会計と行政経営についての専門知識と実務経験をもつ内部の専門家の不足が、わが国における自治体の行財政改革を困難にする一つの要因になっています。

本プログラムは、自治体会計と行政経営に専門知識と実務経験をもつ専門家の養成を目的に、2007年4月に「地方自治体関係者とその志願者」を対象とした日本で唯一のNPMスクール（行政経営専門職大学院）として開設されました。

III 自治体関係者の 受験と学習への 支援体制

本プログラムは、大学院の進学に対する自治体関係者の不安や困難に対して、できる限りの配慮を行っています。たとえば、高校卒業、短期大学卒業など、4年制大学を卒業されていない自治体関係者にも、自治体等での勤務経験が高卒で4年以上であれば受験資格を認めるという門戸開放を行っています。

本プログラムの入学試験は、面接重視で行われます。また、「地方自治体推薦入試の導入に関する覚書」を締結している66の自治体の職員、および、全国市町村職員研修所（J I A M）の修了証書を有する自己推薦入試制度によって、入学に際して、さらに門戸を開放しています。

入学後の講義については、遠距離通学者が多いことに配慮して、毎週土曜日（年間32週程度）の通学、夏と冬の集中講義（1週間程度）のみでも、通常2年間で修了（会計修士の学位取得）ができるように、カリキュラムが組まれています。これは、兵庫県近隣の自治体職員の

皆さんでも、平日の通学をせずに修了が可能ということでもあります。もちろん、平日の通学が可能な職員の皆さんには、平日の昼間および夜間の講義も多数、開講されています。

IV

公務員志望学生の進学

公務員を志望して、学部卒業後に本プログラムに進学する学生には、地方行財政や公会計に関する基礎的学習から、会計学、経営学などの専門教育を2年間履修し、地方自治体等への公共機関への就職を目指します。講義科目として、財政学は公務員試験(地方上級など)の経済分野に対応しており、そのほか、会計学をはじめとする会計関係科目の履修により国税専門官試験に対応できます。2010年4月現在、本学内外から、6名の学生が進学し、公務員試験合格を目指しています。また、本プログラム在籍の2年間は、公務員となってから、そのまま経験年数に加算されるのが通例ですので、官庁就職後の給与などの条件も有利です。

そのほか、本プログラムは、関西学院大学からの内部進学として、一定の要件を満たす学生は、3年間で学部を早期卒業し、本プログラムを2年間履修することで、学士と会計修士の学位を5年間で取得できます。

なお、上記のいずれの進学形態においても、進学に際して、簿記などの専門知識は不要です。

V

プログラム9つの特色

地球規模で発想し、地域密着で行動できる、自治体職員の養成

本プログラムの教育理念は、New Public Management に関する専門的知識の吸収を通じて、「地球規模で発想し、地域密着で行動のできる」自治体職員を養成することです。地域に密着した意思決定を行う自治体職員だからこそ、その地域のことだけを理解するのではなく、日本全国、そして、世界中の自治体の行政経営を貪欲に学習し吸収して、行動することが求められています。当プログラムには、フォーラムKGPMなど日本全国の自治体職員とのネットワーク形成や、イギリスを中心とする海外自治体への行政視察(海外エクステンション)が組み込まれています。



2006年3月9日 大ロンドン市役所にて

会計学の基礎科目を重視

New Public Managementの専門的知識を修得するためには、まず簿記原理・会計学原理、原価計算基礎、会計倫理、公会計論、国際公会計論などの基礎(コア)科目を集中的に受講し、その後に、地方自治体会計や行政経営、財政などの専門科目を受講することが理想的です。本プログラムへの進学に際しては、簿記や会計学の知識は不要ですが、入学後、半年間を目処に、日商簿記検定2級程度の学力を身につけるとともに、会計学や原価計算などの基礎科目をマスターすることが求められます。そして、毎年秋に開催される日商簿記検定の2級合格を目指してください。専門職大学院は、カルチャーセンターのように教養を身につけるところではなく、高度な専門的知識を体系的に吸収する「学びの場」です。要領よく修了に必要な単位を修得するのではなく、たとえ苦手な科目であっても体系的に履修することが重要です。

地方自治体会計と行政経営に特化したカリキュラム

ベーシック・アドバンスレベルの講義科目や演習科目の名称には「地方自治体」という冠が多数付されています。このように学習の対象を、地方自治体の会計や経営に関する諸問題に特化している点が、本プログラム最大の特徴です。本プログラムには、全国の大学・大学院ではほとんど未開講の地方自治体原価計算論、地方自治体管理会計論、地方自

治体財務分析、地方自治体内部統制論、地方税実務、地方自治体情報システム、地方自治体ファイナンス、地方自治体マーケティング、地方自治体人事管理、地方自治体人材開発、公共ガバナンス論などの講義科目が設定されています。

全国の自治体職員に門戸を開放

社会人である自治体職員が、本プログラムに通学可能となるように、講義は遠方からの通学に配慮して、年間32回の土曜日通学と夏・冬の集中講義（各1週間程度）で、修了（会計修士の学位取得が）できるように、週末重視の時間割を編成しています。

また、一定の書類審査を通じて入学試験の受験資格を認定することにより、高校・短大・専門学校等を卒業の自治体関係者にも、入学試験受験の機会を保証しています。

地方自治体推薦入試制度

本プログラムの教育内容についてご理解いただける自治体との間で、地方自治体推薦入試制度を導入しています。推薦入試制度の導入に関する覚書を締結の地方自治体（2010年3月末現在：66団体）に勤務する自治体職員が当プログラムを受験される場合には、入学試験で筆記試験を免除し、書類審査と面接で合否の判定を行っています。本研究科は専門職大学院として、社会人を対象にしたリカレント教育の実践を社会的な使命として考えています。大学を卒業してそのまま進学する通常の大学院とは異なって、専門職大学院は、大学卒業の学位を有していない自治体職員にも広く、門戸を開いています。また、地方自治体推薦入試に関する覚書締結自治体を対象に、地方自治体受託研究員の受け入れを行っています。

地方自治体推薦入試制度導入自治体（全国で66の市町村）（2010年3月現在）

岩手県 北上市 **山形県** 山形市 **静岡県** 富士市 **愛知県** 名古屋市
豊橋市 小牧市 日進市 田原市 飛島村 **石川県** 能美市 **福井県** 福井市
越前市 **岐阜県** 関市 **三重県** 伊賀市 **滋賀県** 湖南市 甲賀市 栗東市
京都府 精華町 伊根町 **大阪府** 大阪市 堺市 枚方市 豊中市 高槻市
吹田市 八尾市 茨木市 寝屋川市 門真市 箕面市 大東市 池田市 貝塚市
摂津市 柏原市 高石市 大阪狭山市 **兵庫県** 神戸市 西宮市 尼崎市 明石市
伊丹市 川西市 三田市 芦屋市 宝塚市 豊岡市 丹波市 西脇市 洲本市
南あわじ市 小野市 **岡山県** 岡山市 **奈良県** 生駒市 天理市 葛城市
吉野町 大和郡山市 御所市 **和歌山県** 田辺市 有田川町 **徳島県** 三好市
島根県 益田市 **福岡県** 福岡市 **大分県** 国東市 **宮崎県** 日向市

専任教授によるチューター制度

本プログラムの専任教員が、担当教員として一人ひとりの自治体職員の学習をサポートしています。担当教員のうち、石原俊彦教授は、地方自治体会計論・行政経営論・監査論を専攻しています。稲沢克祐教授は、公会計論・国際公会計論・財政学を専攻しています。両教授ともに、専門職学位課程だけではなく、博士後期課程の教員として、学究を目指す自治体職員の指導にもあたっています。

関西学院大学大学院経営戦略研究科先端マネジメント専攻博士課程

本研究科は専門職大学院です。専門職大学院で取得できる学位は、会計修士（専門職）の学位です。本研究科では、より高度な研究に従事しようとする大学院生を対象に、博士（先端マネジメント）の学位取得を目指す関西学院大学大学院経営戦略研究科先端マネジメント専攻博士課程を設置しています。社会人としての実務経験を積みながら理論的な研

究に没頭し、理論と実務の融合を目指して、その成果を博士論文として集約することが可能なことも、本プログラムの大きな特徴です。2010年春学期現在で、先端マネジメント専攻博士課程に、行政経営や地方自治体会計を研究する目的で6名（うち、4名は自治体職員）の社会人が入学されています。

VI
カリキュラム

本プログラムのカリキュラム体系は、下図のとおりです（なお、在學生は、選択したコースにかかわらず、アカウンティング・スクールの開講科目すべてと一部のビジネス・スクール開講科目を受講することができます）。

履修に際しては、安易な単位修得に走らず、専門的知識を体系的に受講するという視点から、入学時に開催される履修ガイダンスの内容を極力尊重することが大切です。本プログラムはカルチャーセンターではありません。要領よく単位を修得し、好成績を挙げるという発想は捨てて、真摯に簿記・会計の基礎学習からスタートして、より高度な地方自治体会計・行政経営に関する専門科目を修めることが、本筋です。なお、会計修士（専門職）の学位を取得するためには、原則2年以上の在籍で、①②③④の修了要件を満たさなければなりません。

- ① 修得単位数 48単位 ② コア科目 14単位の取得
- ③ コア必修科目である会計倫理と、国際会計論もしくは国際公会計論の修得
- ④ 各分野において次の単位数の修得
 財務会計 12単位 管理会計 8単位 監査 8単位
 経済経営 4単位 企業法 6単位

分 野	コア・ベーシック科目	アドバンスト科目	
財務会計	簿記原理(2)	地方自治体財務会計論(2)	地方公営企業会計論(2)
	会計学原理(2)	非営利法人会計論(2)	公会計事例研究(2)
	簿記基礎(2)	公会計課題研究(4)	
	会計学(2)		
	国際会計論(2)		
	国際公会計論(2)		
管理会計	工業簿記基礎(2)	地方自治体原価計算論(2)	地方自治体管理会計論(2)
	管理会計論(2)	地方自治体予算管理論(2)	地方自治体財務分析(2)
	財務分析(2)		
監査	会計倫理(2)	地方自治体監査論(2)	行政評価論(2)
	監査論(2)	内部統制論(2)	地方自治体内部統制論(2)
経 営	経営学(2)	地方自治体ファイナンス(2)	地方自治体情報システム(2)
	経営管理論(2)	地方自治体人材開発論(2)	地方自治体人事管理論(2)
	行政経営論(2)	地方自治体マーケティング(2)	地方自治体組織論(2)
		行政経営事例研究(2)	海外行政経営事情(2)
経 済		行政経営資源論(2)	公共ガバナンス論(2)
	地方行財政基礎(2)	地方財政論(2)	地方行財政事例研究(2)
	財政学(2)		
	経済学(2)		
企業法	経済政策(2)		
	企業法基礎(2)	地方税基礎(2)	地方税実務(2)
	企業法(2)	税務申告実務(2)	
	民法(2)		
	租税法基礎(2)		

下線はコア科目（ ）内は単位数 合計104単位

VII

日本初の 講義科目

本プログラムのカリキュラム体系に列挙された科目群のうち、次にご紹介する講義科目は、KGASが全国に先駆けて設置した特色ある開講科目です。こうした講義科目に、真摯に取り組むことで、受講生は自治体会計や行政経営の専門家としての基盤を確固たるものにすることができます。

地方自治体原価計算論

地方自治体の財政健全化を推進するためには、行政サービスのコスト計算を緻密に行う必要があります。役所はコスト意識が希薄な組織として批判を浴びていますが、一部の先進自治体では、積極的に行政コストの計算が行われています。コスト計算は受益者負担の議論、公の施設のあり方に関する議論の基礎にもなります。この講義では、こうした自治体の原価計算事例を参考に、自治体原価計算の基礎理論と実践を考察します。

地方自治体予算管理論

地方自治体予算管理論では、地方自治体における予算編成のテクノロジーに関する基礎を考察します。その際、民間企業における予算管理論の基礎を理解した上で、PPBS、ZBBなど予算編成改革の歴史や最近の予算編成改革の動向を紹介し、特に欧米で導入が進められている「業績予算」についての学習を行います。

地方自治体財務分析

北海道夕張市の財政破綻に注目が集まっています。地方自治体財務分析によって、こうした財政破綻に自治体が直面する予兆を認識し、必要とされる経営改革に着手する端緒を見出すことが可能です。また、地方財政健全化法では、財政健全化を判断する4指標の算定と監査が求められています。本講義では、従来からのフロー分析に加え、ストック指標にも留意した財務分析の具体的手法とその応用についての考察を行います。

行政評価論

地方自治体で進む行政評価について、この講義では、評価の基礎理論、各種指標、コスト計算、住民アンケートなどによる現状把握の方法などを解説します。その上で、理論だけでなく、事務事業評価や施策評価を演習として実際に体験しながら、すぐに活用できる知識を身に付けることを目標とします。NPMの実践において、行政評価の知識は、不可欠といえます。

地方自治体内部統制論

平成19年10月に総務省「地方公共団体における内部統制のあり方に関する研究会」が設置され、21年4月にはその最終報告が公表されています。地方自治体のVFM（Value for Money）やコンプライアンス、資産・債務改革、決算4表などの財務報告の信頼性が、地方自治体に求められています。内部統制という概念が、ほとんど浸透していない自治体の現状から、内部統制が行政経営の中心に位置付けられる時代へと、時は流れています。本講義では、内部統制の基礎知識から自治体での応用までの広範囲を体系的に考察します。

地方自治体ファイナンス

自治体財政には、「資金繰りからファイナンス（資金調達）へ」という本質の変貌が求められています。本講義では、地方交付税や起債、補助金など政府の施策に影響を受ける資金の調達だけでなく、自前の資金調達能力を開発するために必要なリスクマネジメント、プロジェクトファイナンス、アセットファイナンスなどの基礎理論を解説・討議します。講義は三井住友銀行の公共・金融法人部のグループ長、部長代理が中心となって進める予定です。

VIII

専門科目の
教授講師陣



石原 俊彦 教授

経営戦略研究科長 会計大学院協会副理事長 日本公認会計士協会理事
博士(商学) 英国バーミンガム大学公共政策学部客員教授

担当科目：行政経営論 地方自治体財務会計論
地方自治体管理会計論 等



稲沢 克祐 教授

博士(経済学)

担当科目：公会計論 国際公会計論 財政学 等



小市 裕之 教授

新日本有限責任監査法人パートナー 公認会計士 システム監査技術者

担当科目：地方自治体監査論 公会計事例研究 等



山中 俊之 教授

(株)グローバルダイナミクス代表取締役社長 博士(国際公共政策)

担当科目：地方自治体人事管理論 地方自治体人材開発論
行政経営事例研究



武久 顕之 准教授

岡山県瀬戸内市長
英国バーミンガム大学地方自治研究所名誉上級研究員

担当科目：地方自治体マーケティング 行政経営事例研究 等



井上 正信 講師

税理士

担当科目：税務申告実務



遠藤 尚秀 講師

新日本有限責任監査法人パートナー 公認会計士
日本公認会計士協会常務理事・近畿会副会長

担当科目：地方自治体原価計算論



太田 康嗣 講師

日本総研主任研究員

担当科目：公共ガバナンス論



菊池 明敏 講師

北上市建設部都市計画課課長補佐

担当科目：地方公営企業会計論



木村 公則 講師

(株)アイネス事業戦略室長

担当科目：地方自治体情報システム



平野 誠也 講師

三菱UFJリサーチ&コンサルティング主任研究員

担当科目：行政経営資源論



山之内 稔 講師

宮崎県農政水産部地域農業推進課長

担当科目：地方自治体組織論



横山 直子 講師

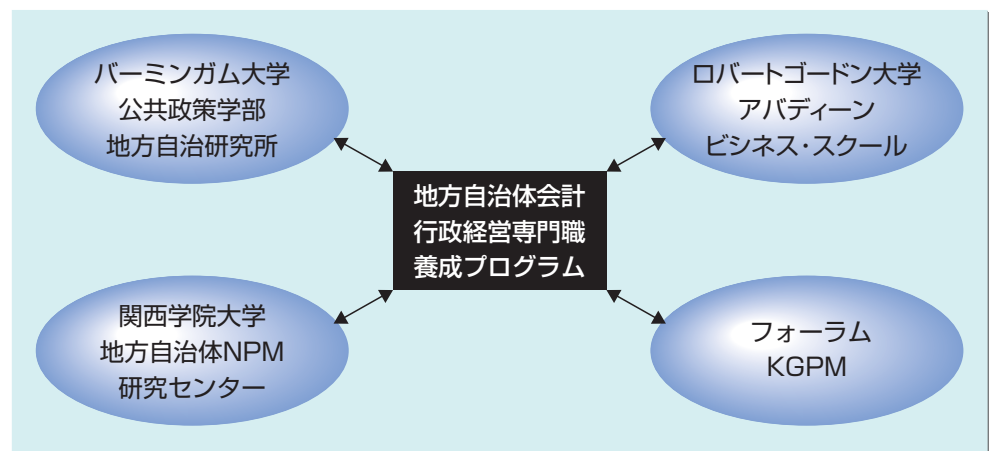
姫路獨協大学准教授 博士（経済学）

担当科目：地方税基礎

IX

国内外のネットワーク—教育研究の支援体制—

本プログラムでは、海外エクステンションの実施など、自治体会計コースの教育研究活動をより効果的に推進するために、New Public Management の先進国であるイギリスの2つの著名大学との間で、教育と研究の推進に関する相互協定を結んでいます。また、多様な自治体職員が客員研究員として参画している関西学院大学地方自治体NPM研究センター（平成19～22年度 文部科学省科学研究費補助金〈基盤研究A〉「産官学連携による日英自治体のNPM実態調査と改革を推進するケース・メソッドの開発」の研究推進母体）と協働して、アカウンティング・スクール修了生の学習成果を、より実務的な課題解決へと応用する実践研究の機会を設けています（自治体会計コース修了者 ⇒ 客員研究員就任）。さらに、全国で約800名の自治体職員が参加する生涯学習支援組織フォーラムKGPMとの連携で、自治体会計コース在籍者が、より広範な自治体職員とのネットワークを形成できるように支援しています。



バーミンガム大学公共政策学部地方自治研究所 (INLOGOV)

<http://www.inlogov.bham.ac.uk/>

イギリスでも最も有名な地方自治体職員のリカレント（再）教育機関。わが国の大学・大学院からも非常に多くの研究者・大学院生が訪問しています。INLOGOVとの間で研究等の協定関係を有するのは日本では現在、関学アカウンティング・スクールだけ。イギリスの地方自治体幹部のなかには、このINLOGOVの修了生が多数おいでになります。INLOGOVの、John Raine 教授と Chris Game 名誉上級講師は、経営戦略研究科の客員教授です。



ロバート・ゴードン大学アバディーン・ビジネス・スクール (ABS)

<http://www.rgu.ac.uk/abs/>

イギリス・スコットランドの著名なビジネス・スクールで、地方自治体関係の教育研究も充実しています。スコットランドの自治は、わが国の道州制導入に関連して、数多くの示唆を示しています。当研究科の稲沢克祐教授とABSの Peter Smart 博士とのネットワークをベースに、研究協力のための相互交流関係が成立しました。Peter Smart 博士は、経営戦略研究科の客員教授に就任されています。



関西学院大学地方自治体NPM研究センター

http://ishihara.t.mepage.jp/kgas/npm_centre/kgnpm.html

日英の約30名の地方自治体関係者が客員研究員を務めるわが国でも有数の産官学連携の行政経営研究機関です。2010年度までの4年間に、地方自治体の組織編制、人材育成、ファイナンス、ガバナンス、マーケティング、会計・監査などの諸問題に取り組み、日英の比較研究によりその成果をケース・メソッドとして完成の予定です。当センターの研究活動は、本プログラムやフォーラムKGPMの諸活動と密接に連携して進められています。また、イギリスの大学教員や自治体職員も頻りに当研究センターを訪問し、日本の自治体行政経営について調査研究を進めておられます。



East Sussex 県の S.Russell 課長

フォーラムKGPM

<http://groups.yahoo.co.jp/group/kgpm/>

関学の教員有志が運営するインフォーマルなフォーラムで、自治体職員の生涯学習の支援とネットワーク形成のサポートを目的としています。メーリングリストの運営に加えて、行政経営に関するセミナーを年に2回開催しています。講師には、大学教員や公認会計士、コンサルタント、それに、著名な自治体関係者を招聘しています。研究会終了後には毎回、会費制の懇親会を開催しています。このほか、KGPMエクステンション、KGPM勉強会などの活動も活発です。



Birmingham 市の D.Noott 課長の講演

これまで、本プログラムに入学された自治体関係者は、次のような構成になっています。

本プログラムに進学した自治体関係者・学卒学生の数

	2005年度入学	2006年度入学	2007年度入学	2008年度入学	2009年度入学	2010年度入学	合計
岩手県						1	1
山形県			1				1
静岡県						1	1
愛知県				1			1
岐阜県					1	1	2
石川県					1		1
三重県						1	1
滋賀県			2		1		3
京都府			1	1			2
大阪府		2	7	5	1		15
兵庫県	4	1	5	5	1		16
奈良県			1	2	2	1	6
和歌山県			1		1		2
岡山県				1		2	3
徳島県					1		1
島根県					1		1
山口県			1				1
大分県				1			1
学卒進学					1	5	6
合計	4	3	19	16	11	12	65

(説明) ①人数には2名の市会議員と1名の町会議員が含まれています(前職・元職を含む)。

②2006年度までは、自治体会計コースは未開設のため、自治体会計や行政経営を専攻した自治体職員の数を書いてあります。

③学卒進学は、関西学院大学および他大学の学部新卒者の進学者数です。





関西学院大学

経営戦略研究科

〒662-8501

兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155

TEL. 0798-54-6572

FAX. 0798-54-6581

E-mail iba@kwansei.ac.jp

▼ホームページ

経営戦略研究科

自治体会計コース

フォーラムKGPM

<http://www.kwansei.ac.jp/iba/index.html>

<http://www.kwansei-ac.jp/iba/as/government.html>

<http://ishihara.t.mepage.jp/kgpm/index.html>